

戦間期における同業者町の変化と調整

—1914～1940年の大阪・道修町の医薬品産業を事例に—

The change of trader's cooperative relationships and the integration of the coordinate function
in the interwar industrial agglomeration: the case of Doshomachi Town, Osaka, Japan, 1914–1940

網島 聖 (京大・院)

Takashi AMIJIMA (Graduate Student, Kyoto Univ.)

キーワード：戦間期、同業者、調整、商工業者

Keywords: Interwar period, the same trade, coordination, commerce and industry

1. 研究の背景と目的

近代都市に残る近世的要素として、同業者町に注目する歴史地理学的研究が1950～60年代にかけて行われ、その後多くの課題を残したまま停滞した。しかしながら、経済的に発展しつつ今日なお存続する同業者町の例を見ると、近代期に特有の同業者町の機能や特質を再検証することは重要であると考えられる。前稿（網島2012）では、アクター間の関係を「調整」する制度・慣習の重要性を強調する産業集積論の視点を参考に、近代化を遂げた同業者町では構成員や組織に関する新陳代謝が活発であり、単純な同質性によって集積が維持されていたのではなく、多様な業者・構成員を含みつつ、その利害対立を「調整」していくことが同業者町の維持存続にとって重要であったことを確認した。しかし、前稿ではこの「調整」機能がその後の戦間期を通じて、現代に向かってどう変化していったのかについては触れられなかった。そこで本発表は戦間期の同業者町における社会的関係の変化について分析する。具体的には前稿の分析をふまえ、医薬品産業の大阪道修町を事例に、業者間の調整をめぐる社会関係の変化を分析する。

2. 戦間期における大阪医薬品産業の構造的変化

各年次の農商務省『工場統計表』から1920～1940年の大阪における医薬品の生産額と工場数の推移を確認したところ、第一次大戦中の好況の反動で、昭和初期の1930年代半ばまで大阪の医薬品産業は停滞していた。ようやく1930(昭和5)年前後から工場数や生産額が増加に転じ、この傾向は1938(昭和13)年の国家総動員法公布をへて統制経済移行まで続く。その一方で、全国に占める工場数の割合は20%前後で推移し、生産高の割合は35%前後にまで低下しており、この時期における製薬業の発達が大阪に限ったものではなかった点がかがえる。また、この時期の製薬業の成長は新薬製造の導入という点から捉えることが重要である。日本薬局方品の製造によって大阪における製薬業は本格化した。その一方で外国製新薬の輸入が増加し、大問屋を中心とした新薬の輸入と

販売が激化した。それ以外にも国内でも製薬業者の関心が新薬製造へと転換していった。前稿で指摘した、ガレヌス製剤などに基軸をおく製薬業者と問屋・卸売業者の関係は大部分が消滅し、特約関係を結び新薬の製造を視野に入れた関係が新たに構築されつつあった。新薬を中心とした市場環境の変化は問屋・卸売業者自身による自家製剤への途を開き、兼業化する業者が増加した。また、新薬の価格は製造者が定めるため、製薬業者や輸入元の問屋がイニシアチブをとる流通経路も新たに構築されつつあった。

3. 戦間期における大阪道修町の医薬品業者と「調整」

第一次大戦を契機とした薬品相場の乱高下は、道修町内部の同業者間における生業の違いを超えた協調的紐帯を緩め、相互の競争的関係を激化させた。このため、道修町薬種商の動向を示していた大阪薬種卸仲買商組合の文書資料は戦間期に至って激減する。一方、薬品検査や度量衡の統一、薬事行政への対応に際して従来同組合資料中に見られた意思決定とその際の調整の数々は、大阪製薬同業組合の資料中に確認されるようになっていく。そこで、後者の組合の役員や意思決定機関である評議員、代議員等の主要業者を見ていくと、戦間期を通じて中小製薬業者が減っていき、代わって有力問屋が製薬業に転じて参入していく様子が確認できた。さらに、大阪市域の拡大や組合加入範囲の府下全域への拡大などを受け、意思決定の迅速性を理由に役員、評議員の数を少数化していく。また、役員、評議員は道修町近隣に営業所を立地させるかつての有力問屋が占めるようになり、かつて大阪薬種卸仲買商組合において道修町の一勢力に過ぎなかった業者間での利害とその調整が、大阪全体の医薬品の流通に影響を与えるようになっていった。これは統制経済前夜のことであった。

【引用文献】

網島 聖 2012. 近代における同業者町の存続とその意義—明治・大正期の大阪道修町と医薬品産業を事例として—。人文地理 64-2: 21-39.